

別紙 「校務におけるICT活用促進事業」の
調査研究結果に関する資料

別紙 6

非機能要求グレード統合型
校務支援システム用シート

別紙6 非機能要求グレード統合型校務支援システム用シート

活用シート[IV 全要求事項シート]

項目	大項目	中項目	メトリクス(指標)	クラウド連携時の扱い	機取時の扱い	各要求事項シートで選択したレベル		情報システム調達仕様書記載例	各要求事項シートで選択したレベル		統合型校務支援システム調達仕様書記載例			
						選択レベル	選択時の条件		選択レベル	選択時の条件				
A.1.3.1	可用性	継続性	RPO (目標復旧時点) ※ (業務停止時)	○	○	3	障害発生時点 (日次バックアップ+アーカイブ※からの復旧)	データの損失は許容できないため、障害発生時点までの復旧が原則。 [-] データの損失がある程度許容できる場合 (復旧対象とするデータ (日次、週次) によりレベルを選定)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、障害発生時点 (日次バックアップ+アーカイブ※からの復旧) までのデータ復旧を目標とすること。	3	障害発生時点 (日次バックアップ+アーカイブ※からの復旧)	データの損失は許容できないため、障害発生時点までの復旧が原則。 [-] データの損失がある程度許容できる場合 (復旧対象とするデータ (日次、週次) によりレベルを選定)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、障害発生時点 (日次バックアップ+アーカイブ※からの復旧) までのデータ復旧を目標とすること。	
A.1.3.2			RTO (目標復旧時間) ※ (業務停止時)	○	○	3	6時間以内	なるべく早く復旧する。故障時すみやに利用可能な予備機を使用した復旧を想定。 [-] 業務停止の影響が小さい場合 [+] コストと地理的条件等の実現性を確認した上で、復旧時間を短縮したい場合	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、6時間以内でのシステム復旧を目標とすること。	3	6時間以内	なるべく早く復旧する。故障時すみやに利用可能な予備機を使用した復旧を想定。 [-] 業務停止の影響が小さい場合 [+] コストと地理的条件等の実現性を確認した上で、復旧時間を短縮したい場合	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、6時間以内でのシステム復旧を目標とすること。	
A.1.3.3			RLO (目標復旧レベル) ※ (業務停止時)	○	○	2	全システム機能の復旧	すべての機能が稼働していないと影響がある場合を想定。 [-] 影響を切り離せる機能がある場合	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、全システム機能の復旧を実施すること。	2	全システム機能の復旧	すべての機能が稼働していないと影響がある場合を想定。 [-] 影響を切り離せる機能がある場合	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、全システム機能の復旧を実施すること。	
A.1.4.1			システム再開目標 (大規模災害時)	○	○	2	一ヶ月以内に再開	電源及びネットワークが利用できることを前提に、遠隔地に設置された予備機とバックアップデータを利用して復旧することを想定。機能は、業務が再開できる最低限の機能に限定する。 [+] 人命に影響を及ぼす、経済的な損失が甚大など、安全性が求められる場合でベンダーと合意できる場合	大規模災害時、情報システムに甚大な被害が生じた場合、情報システムは、一ヶ月以内に再開することを目標とすること。	2	一ヶ月以内に再開	電源及びネットワークが利用できることを前提に、遠隔地に設置された予備機とバックアップデータを利用して復旧することを想定。機能は、業務が再開できる最低限の機能に限定する。 [+] 人命に影響を及ぼす、経済的な損失が甚大など、安全性が求められる場合でベンダーと合意できる場合	大規模災害時、情報システムに甚大な被害が生じた場合、情報システムは、一ヶ月以内に再開することを目標とすること。	
A.1.5.1			稼働率	○	○	3	99.5%	ベンダーのサポート拠点から、重2時間程度の場所にあることを想定。1 担当の時間程度程度停止する故障を年間2 回まで許容する。 [+] コストと地理的条件等の実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合 [-] 地理的条件から実現困難な場合、業務停止が許容できる場合。	年間のシステム稼働率 99.5% を目標とすること。	3	99.5%	ベンダーのサポート拠点から、重2時間程度の場所にあることを想定。1 担当の時間程度程度停止する故障を年間2 回まで許容する。 [+] コストと地理的条件等の実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合 [-] 地理的条件から実現困難な場合、業務停止が許容できる場合。	年間のシステム稼働率 99.5% を目標とすること。	
A.2.1.1		耐障害性	冗長化 ※ (サーバ機器)	△	△	1	特定のサーバで冗長化※	特定のサーバで冗長化※ [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	情報システムを構成する、サーバ機器について ※ は物理的に複数用意し、	特定のサーバで冗長化 ※ をすること。	*	ベンダーによる提案事項	特定のサーバで冗長化※ [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	情報システムを構成する、サーバ機器の冗長化については、ベンダーによる提案事項 とすること。
A.2.5.1			冗長化 (ストレージ※機器)	△	△	1	特定の機器のみ冗長化※	特定の機器のみ冗長化※ [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	ネットワークを構成する伝送路 (LANケーブル ※) を物理的に複数用意し、	特定の機器のみ冗長化 ※ をすること。	*	ベンダーによる提案事項	特定の機器のみ冗長化※ [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	ネットワークを構成する伝送路 (LANケーブル ※) の冗長化については、ベンダーによる提案事項 とすること。
A.2.5.3			冗長化 (ストレージ※のディスク)	△	△	1	RAID5※による冗長化※	RAID5※による冗長化※ [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	ハードディスクを物理的に複数台用意し、	RAID5※による冗長化 ※ をすること。	*	ベンダーによる提案事項	RAID5※による冗長化※ [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	情報システムのストレージにおけるディスクの冗長化は、ベンダーによる提案事項 とすること。
A.3.1.1		災害対策	復旧方針	○	○	2	同一の構成で情報システムを再構築	災害発生後に調達したハードウェア等を使用し、同一の構成で情報システムを再構築することを想定 [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	デスクレイアウトの外部記憶装置を物理的に複数台用意し、	同一の構成で情報システムを再構築すること。	2	同一の構成で情報システムを再構築	災害発生後に調達したハードウェア等を使用し、同一の構成で情報システムを再構築することを想定 [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	デスクレイアウトの外部記憶装置を物理的に複数台用意し、同一の構成で情報システムを再構築すること。
A.3.2.1			保管場所分散度	○	○	2	1ヶ所 (遠隔地)	遠隔地1ヶ所 (遠隔地) [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別建て、	1ヶ所 (遠隔地) とすること。	2	1ヶ所 (遠隔地)	遠隔地1ヶ所 (遠隔地) [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別建て、媒体による保管 により、データプログラムを保管する場所を設置すること。
A.3.2.2			保管方法	○	○	0	媒体による保管	媒体による保管を想定。 [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別建て、	媒体による保管 により、データプログラムを保管する場所を設置すること。	0	媒体による保管	媒体による保管を想定。 [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別建て、媒体による保管 により、データプログラムを保管する場所を設置すること。
B.1.1.1	性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	○	○	1	上限が決まっている	あらかじめ一定の上限値を設定する場合を想定。 [-] 特定のユーザのみ使用することを合意できた場合	情報システムの利用者は、上限が決まっている (●●●●程度)。	1	上限が決まっている	あらかじめ一定の上限値を設定する場合を想定。 [-] 特定のユーザのみ使用することを合意できた場合	情報システムの利用者は、上限が決まっている (●●●●程度)。	
B.1.1.2			同時アクセス数	○	○	1	同時アクセス数の上限が決まっている	情報システムに対してどのようなクモデル※を想定しているか確認する。	情報システムの同時アクセス数は、同時アクセス※の上限が決まっている (●●●●程度)。	*	ベンダーによる提案事項	情報システムに対してどのようなクモデル※を想定しているか確認する。	情報システムの同時アクセス数は、ベンダーによる提案事項 とすること。	
B.1.1.3			データ量 (項目・件数)	○	○	0	すべてのデータ量が明確である	要件定義時には明確にしておく必要がある。 [+] 全部のデータ量が把握できていない場合	情報システムは、すべてのデータ量が明確である (●●●●程度)。	*	ベンダーによる提案事項	要件定義時には明確にしておく必要がある。 [+] 全部のデータ量が把握できていない場合	情報システムのデータ量は、ベンダーによる提案事項 とすること。	
B.1.1.4			オンラインリスト件数※	○	○	0	処理ごとにリスト件数※が明確である	要件定義時には明確にしておく必要がある。 [+] 全部のオンラインリスト件数※が把握できていない場合	システムは、処理ごとにリスト件数※が明確である ※データ量が明確である場合に記載。	*	ベンダーによる提案事項	要件定義時には明確にしておく必要がある。 [+] 全部のオンラインリスト件数※が把握できていない場合	情報システムのオンラインリスト件数は、ベンダーによる提案事項 とすること。	

別紙6 非機能要求グレード統合型校務支援システム用シート

活用シート[IV 全要求事項シート]

項目	大項目	中項目	メトリクス(指標)	クラウド連携時の扱い	検取時の扱い	各要求事項シートで選択したレベル		情報システム調達仕様の記載例	各要求事項シートで選択したレベル		統合型校務支援システム調達仕様記載例		
						選択レベル	選択時の条件		選択レベル	選択時の条件			
B.1.1.5			バッチ処理件数	○		0	処理単位ごとに処理件数が決まっている	情報システムの業務処理件数は、処理単位ごとに処理件数が決まっている	処理ごとのリクエスト件数の詳細は別途に記載のとおりとする。※リクエスト件数が明確である場合に記載	*ベンダーによる提案事項	要件定義時には明確しておく必要がある。 [+] 全部のバッチ処理件数が把握できていない場合	情報システムの業務処理件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.1.2.1			ユーザ数増大率	△		1	1.2倍	情報システムは現状の1.2倍の増大率に対応すること。	ユーザの登録・削除などのサイクルを確認する。また、将来の見直しについても確認する。 [-] 利用者が固定されている場合 [+] 利用者の増加が見込まれる場合	*ベンダーによる提案事項	ユーザの登録・削除などのサイクルを確認する。また、将来の見直しについても確認する。 [-] 利用者が固定されている場合 [+] 利用者の増加が見込まれる場合	情報システムのバッチ処理件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.1.2.2			同時アクセス数増大率	△		1	1.2倍	情報システムは現状の1.2倍の増大率に対応すること。	情報システムは現状の1.2倍の同時アクセス数から、増大率に対応すること。	*ベンダーによる提案事項	情報システムは現状の1.2倍の同時アクセス数から、増大率に対応すること。	情報システムの同時アクセス数は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.1.2.3			データ量増大率	△		1	1.2倍	業務の手法によって情報システムで扱うデータ量がどの程度増加するかを確認する。 [-] データを蓄積しないワークフローシステムの場合 [+] 過去のデータを長期期間保存する情報システムの場合	情報システムは現状の1.2倍のデータ量から、増大率に対応すること。	*ベンダーによる提案事項	業務の手法によって情報システムで扱うデータ量がどの程度増加するかを確認する。 [-] データを蓄積しないワークフローシステムの場合 [+] 過去のデータを長期期間保存する情報システムの場合	情報システムのデータ量は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.1.2.4			オンラインリクエスト件数増大率	△		1	1.2倍	情報システムの制約となるリクエスト数の見直しを確認する。	情報システムは現状の1.2倍のオンラインリクエスト件数から、増大率に対応すること。	*ベンダーによる提案事項	情報システムの制約となるリクエスト数の見直しを確認する。	情報システムのオンラインリクエスト件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.1.2.5			バッチ処理件数増大率	△		1	1.2倍	情報システムの制約となる処理件数を確認する。	情報システムは現状の1.2倍のバッチ処理件数から、増大率に対応すること。	*ベンダーによる提案事項	情報システムの制約となる処理件数を確認する。	情報システムのバッチ処理件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.1.3.1			保管期間	△		3	5年	規制などの対応で保管期間が規定されていること。 [-] 参照期間が限られていて、バックアップ媒体に取上げることが可能な場合 [+] データ容量に余裕がある場合	バックアップデータの保管期間は、5年とする。	*ベンダーによる提案事項	規制などの対応で保管期間が規定されていること。 [-] 参照期間が限られていて、バックアップ媒体に取上げることが可能な場合 [+] データ容量に余裕がある場合	バックアップデータの保管期間は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.2.1.4	性能目標値		通常時のオンラインレスポンスタイム*	○	○	3	3秒以内	管理対象とする処理の中で、通常時の大量データを扱わない処理がおおむね目標値を達成できれば良いと想定。 [-] 遅くとも、処理出来れば良い場合。または代替手段がある場合 [+] 性能低下が、情報システムの評価低下につながる場合	通常業務時のオンラインレスポンスタイムは、3秒以内を目標とすること。	3	3秒以内	管理対象とする処理の中で、通常時の大量データを扱わない処理がおおむね目標値を達成できれば良いと想定。 [-] 遅くとも、処理出来れば良い場合。または代替手段がある場合 [+] 性能低下が、情報システムの評価低下につながる場合	通常業務時のオンラインレスポンスタイムは、3秒以内を目標とすること。
B.2.1.5			アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム*	○	○	2	5秒以内	管理対象とする処理の中で、ピーク時の大量データを扱わない処理がおおむね目標値を達成できれば良いと想定。 [-] 遅くとも、処理出来れば良い場合。または代替手段がある場合 [+] 性能低下が、情報システムの評価低下につながる場合	業務繁忙等によるアクセス集中時のオンラインレスポンスタイムは、5秒以内を目標とすること。	2	5秒以内	管理対象とする処理の中で、ピーク時の大量データを扱わない処理がおおむね目標値を達成できれば良いと想定。 [-] 遅くとも、処理出来れば良い場合。または代替手段がある場合 [+] 性能低下が、情報システムの評価低下につながる場合	業務繁忙等によるアクセス集中時のオンラインレスポンスタイムは、5秒以内を目標とすること。
B.2.2.1			通常時のバッチレスポンス*順守度合い	○	○	2	再実行の余裕が確保できる	管理対象とする処理の中で、通常時のバッチ処理を実行し、結果が不正の場合、再実行できる余裕があれば良いと想定。 [-] 再実行をしない場合または代替手段がある場合	通常時のバッチレスポンスタイムは、再実行の余裕が確保でき、これを目標とする。	2	再実行の余裕が確保できる	管理対象とする処理の中で、通常時のバッチ処理を実行し、結果が不正の場合、再実行できる余裕があれば良いと想定。 [-] 再実行をしない場合または代替手段がある場合	通常時のバッチレスポンスタイムは、再実行の余裕が確保でき、これを目標とする。
B.2.2.2			アクセス集中時のバッチレスポンス*順守度合い	○	○	2	再実行の余裕が確保できる	管理対象とする処理の中で、ピーク時のバッチ処理を実行し、結果が不正の場合、再実行できる余裕があれば良いと想定。ピーク時に余裕が無くなる場合にはサーバ増設や処理の分割などを考慮する必要がある。 [-] 再実行をしない場合または代替手段がある場合	業務繁忙等によるアクセス集中時のバッチレスポンスタイムは、再実行の余裕が確保でき、これを目標とする。	2	再実行の余裕が確保できる	管理対象とする処理の中で、ピーク時のバッチ処理を実行し、結果が不正の場合、再実行できる余裕があれば良いと想定。ピーク時に余裕が無くなる場合にはサーバ増設や処理の分割などを考慮する必要がある。 [-] 再実行をしない場合または代替手段がある場合	業務繁忙等によるアクセス集中時のバッチレスポンスタイムは、再実行の余裕が確保でき、これを目標とする。
C.1.1.1	運用・保守性	通常運用	運用時間(平日)	○		1	定時内での利用(1日8時間程度利用)	主に、開庁時間内での利用を想定。 [-] 不定期に利用する情報システムの場合 [+] 定時外も頻繁に利用される場合、または24時間利用の場合	情報システムの平日運用時間は、定時内での利用(1日8時間程度利用)を前提とすること。	2	定時外も頻繁に利用(1日12時間程度利用)	主に、開庁時間内での利用を想定。 [-] 不定期に利用する情報システムの場合 [+] 定時外も頻繁に利用される場合、または24時間利用の場合	情報システムの平日運用時間は、定時外も頻繁に利用(1日12時間程度利用)を前提とすること。
C.1.1.2			運用時間(休日等)	○		0	規定無し(原則利用しない)	週末は原則利用しないことを想定。 [+] 休日出勤する職員の業務に必要なため、休日等も利用する場合	情報システムの休日運用時間は、規定無し(原則利用)を前提とすること。	0	規定無し(原則利用しない)	週末は原則利用しないことを想定。 [+] 休日出勤する職員の業務に必要なため、休日等も利用する場合	情報システムの休日運用時間は、規定無し(原則利用)を前提とすること。
C.1.2.2			外部データの利用可否	○		2	外部データは利用できない	全データを復旧するためのバックアップ方式を検討しなければならないことを想定。 [-] 外部に同じデータを持つ情報システムが存在するため、本システムに障害が発生した際には、そちらからデータを持ってきて情報システムを復旧できるような場合	データ復旧の際、外部データは利用でき、とすること。	2	外部データは利用できない	全データを復旧するためのバックアップ方式を検討しなければならないことを想定。 [-] 外部に同じデータを持つ情報システムが存在するため、本システムに障害が発生した際には、そちらからデータを持ってきて情報システムを復旧できるような場合	データ復旧の際、外部データは利用でき、とすること。

別紙6 非機能要求グレード統合型校務支援システム用シート

活用シート【Ⅳ 全要求事項シート】

項番	大項目	中項目	メトリクス(指標)	クラウド連携時の扱い	検取時の扱い	各要求事項シートで選択したレベル		情報システム調達仕様書記載例	各要求事項シートで選択したレベル		統合型校務支援システム調達仕様書記載例
						選択レベル	選択時の条件		選択レベル	選択時の条件	
C.1.2.3			データ復旧の対応範囲	○		1	障害発生時のデータ損失防止 障害発生時に決められた復旧時点(RPO)ヘデータを回復できれば良い。 [-] 障害時に発生したデータ損失を復旧する必要がない場合 [+] 復旧の作業スパンが短く発生したデータ損失についても回復できることを保証したい場合	データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止をすること。	1	障害発生時のデータ損失防止 障害発生時に決められた復旧時点(RPO)ヘデータを回復できれば良い。 [-] 障害時に発生したデータ損失を復旧する必要がない場合 [+] 復旧の作業スパンが短く発生したデータ損失についても回復できることを保証したい場合	データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止をすること。
C.1.2.4			バックアップ自動化の範囲	-		2	1ステップのみ手動で行う(外部媒体交換のみ) バックアップに関するオペレーション※はバックアップ管理のソフトウェアを導入して自動化するが、ハードウェアが対応していないメディア管理(外部媒体交換)などは手動にて実施する必要がある。 [-] 手間は増えるが、障害発生時の影響範囲を少なくするため、複数の作業単位に区切ってスクリプト※化する場合 [+] データ管理も自動で行いたい場合	バックアップは、1ステップのみ手動で行う(外部媒体交換のみ)をすること。	*	ベンダーによる提案事項 バックアップに関するオペレーション※はバックアップ管理のソフトウェアを導入して自動化するが、ハードウェアが対応していないメディア管理(外部媒体交換)などは手動にて実施する必要がある。 [-] 手間は増えるが、障害発生時の影響範囲を少なくするため、複数の作業単位に区切ってスクリプト※化する場合 [+] データ管理も自動で行いたい場合	バックアップは、ベンダーによる提案事項をすること。
C.1.2.5			バックアップ取得間隔	○		4	日次で取得 全体バックアップは逐次で取得する。しかし、RPO※要件である、1日目の状態に戻すためには、毎日差分バックアップ※を取得しなければならぬことを想定。 [-] RPO※の要件が[-]される場合 [+] RPO※の要件が[+]される場合や、複数世代を確保してバックアップの可用性を高めたい場合	バックアップの取得間隔は、日次で取得をすること。	4	日次で取得 全体バックアップは逐次で取得する。しかし、RPO※要件である、1日目の状態に戻すためには、毎日差分バックアップ※を取得しなければならぬことを想定。 [-] RPO※の要件が[-]される場合 [+] RPO※の要件が[+]される場合や、複数世代を確保してバックアップの可用性を高めたい場合	バックアップの取得間隔は、日次で取得をすること。
C.1.3.1			監視情報	○		3	エラー監視(トレース情報を含む)を行う 災害発生後に調進したハードウェア等を使用し、同一の構成で情報システムを再構築することを想定 [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	情報システムの監視については、エラー監視(トレース情報を含む)を行う	3	エラー監視(トレース情報を含む)を行う 災害発生後に調進したハードウェア等を使用し、同一の構成で情報システムを再構築することを想定 [+] コストと実現性を確認した上で、可用性を高めたい場合	情報システムの監視については、エラー監視(トレース情報を含む)を行う
C.2.3.5			保守運用	○	○	4	緊急性の高いバックアップ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行う 緊急性の高いバックアップを除く、定期保守時にバックアップを適用するが一般的な想定。 [-] 外部と接続することが全くない等の理由で緊急対応の必要性が少ない場合(リスクの確認がとれている場合)。	OS等のバックアップについては、緊急性の高いバックアップ※を目標とする。緊急性の高いバックアップ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行う	4	緊急性の高いバックアップ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行う 緊急性の高いバックアップを除く、定期保守時にバックアップを適用するが一般的な想定。 [-] 外部と接続することが全くない等の理由で緊急対応の必要性が少ない場合(リスクの確認がとれている場合)。	OS等のバックアップについては、緊急性の高いバックアップ※を目標とする。緊急性の高いバックアップ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行う
C.3.3.1			障害時運用	-		0	ベンダーの営業時間内(例：9時～17時)で対応を行う [+] 対応が必要な場合	システム異常検知時は、ベンダーの営業時間内(例：9時～17時)で対応を行う	0	ベンダーの営業時間内(例：9時～17時)で対応を行う [+] 対応が必要な場合	システム異常検知時は、ベンダーの営業時間内(例：9時～17時)で対応を行う
C.3.3.2			駆けつけ到着時間	-	○	4	保守員到着が異常検知から数時間内 [+] 対応が必要な場合 [+] 地理的条件・コスト等により、制限がある場合。	システム異常時の駆けつけ到着時間は、保守員到着が異常検知から数時間内を目標とすること。	4	保守員到着が異常検知から数時間内 [+] 対応が必要な場合 [+] 地理的条件・コスト等により、制限がある場合。	システム異常時の駆けつけ到着時間は、保守員到着が異常検知から数時間内を目標とすること。
C.3.3.4			障害検知通知時間	-	○	0	障害を検知しない 本項目は、常駐保守または、サーバをデータセンター※に設置した場合、[+] 対応が必要な場合	障害を検知しないため、利用者へ連絡は必要ない。	0	障害を検知しない 本項目は、常駐保守または、サーバをデータセンター※に設置した場合、[+] 対応が必要な場合	障害を検知しないため、利用者へ連絡は必要ない。
C.4.1.1			運用環境	△		0	情報システムの開発環境を設けない ベンダーの開発用環境(案件専用でない)による開発を想定。 [+] 庁舎内に開発用環境を設置した方が開発の効率が良く、短期間で大規模の開発を実施する場合や、セキュリティ上庁舎外にて開発することが難しいソフトウェアの場合	情報システムの開発環境を設けないことを。開発環境を設けない	0	情報システムの開発環境を設けない ベンダーの開発用環境(案件専用でない)による開発を想定。 [+] 庁舎内に開発用環境を設置した方が開発の効率が良く、短期間で大規模の開発を実施する場合や、セキュリティ上庁舎外にて開発することが難しいソフトウェアの場合	情報システムの開発環境を設けないことを。開発環境を設けない
C.4.2.1			試験用環境の設置有無	△		2	専用の試験用環境を設置する [+] 開発環境と試験用環境を併用する場合、または、情報システムの試験環境を設けない場合	情報システムの試験用環境については、専用の試験用環境を設ける	*	ベンダーによる提案事項 専用の試験用環境を設置する [+] 開発環境と試験用環境を併用する場合、または、情報システムの試験環境を設けない場合	情報システムの試験用環境については、ベンダーによる提案事項をすること。
C.4.3.1			マニュアル準備レベル	○		2	情報システムの通常運用と保守運用のマニュアルを提供する 緊急時にはユーザー側にて保守対応を実施することも想定し、リカバリ※作業手順などを示した保守マニュアルも作成する。 [-] 保守作業はすべてベンダーに依頼するため、通常運用に必要なオペレーション※のみを説明した運用マニュアルのみ作成する場合 [+] ユーザー独自の運用ルールを加味した特別な運用マニュアルを作成する場合	運用マニュアルについては、情報システムの通常運用と保守運用のマニュアルを提供する	2	情報システムの通常運用と保守運用のマニュアルを提供する 緊急時にはユーザー側にて保守対応を実施することも想定し、リカバリ※作業手順などを示した保守マニュアルも作成する。 [-] 保守作業はすべてベンダーに依頼するため、通常運用に必要なオペレーション※のみを説明した運用マニュアルのみ作成する場合 [+] ユーザー独自の運用ルールを加味した特別な運用マニュアルを作成する場合	運用マニュアルについては、情報システムの通常運用と保守運用のマニュアルを提供する
C.4.4.1			リモートオペレーション※	-		1	庁内LANを介してリモート監視を行う 庁内LANの範囲内でのみリモート監視を行い、外部(ベンダー拠点等)からの監視を行わない。 [-] サーバ機器についてもコントロールパネルでの直接監視を行う場合 [+] 外部(ベンダー拠点等)からの監視を行う場合	情報システムの監視形態は、庁内LANを介してリモート監視を行う	2	ベンダー拠点等外部からリモート監視を行う 庁内LANの範囲内でのみリモート監視を行い、外部(ベンダー拠点等)からの監視を行わない。 [-] サーバ機器についてもコントロールパネルでの直接監視を行う場合 [+] 外部(ベンダー拠点等)からの監視を行う場合	情報システムの監視形態は、ベンダー拠点等外部からリモート監視を行う
C.4.4.3			リモート操作※時の接続方法	-		0	リモート操作※を行わない 仕様の対象としない	情報システムは、リモート操作※を行わない	1	リモート操作※の必要時のみ接続する 仕様の対象としない	情報システムは、リモート操作※の必要時のみ接続をすること。

別紙6 非機能要求グレード統合型校務支援システム用シート

活用シート[IV 全要求事項シート]

項目	大項目	中項目	メトリクス(指標)	クラウド連携時の扱い	検取時の扱い	各要求事項シートで選択したレベル		情報システム調達仕様の記載例	各要求事項シートで選択したレベル		統合型校務支援システム調達仕様記載例
						選択レベル	選択時の条件		選択レベル	選択時の条件	
C.4.5.1		運用環境	外部システムとの接続有無	○		1	庁内の外部システムと接続する	情報システムは、庁内の外部システムと接続すること。	0	外部システムと接続しない	外部システムと接続しないこと。
C.5.1.2		サポート体制	保守契約(ハードウェア)の種類	-		4	定額保守(オンサイト※)	ハードウェア保守については、定額保守(オンサイト※)とする。	4	定額保守(オンサイト※)	ハードウェア保守については、定額保守(オンサイト※)とする。
C.5.2.2			保守契約(ソフトウェア)の種類	○		2	アップデート※	情報システムのソフトウェア保守契約の種類は、アップデート※をベンダーが実施すること。	2	アップデート※	情報システムのソフトウェア保守契約の種類は、アップデート※をベンダーが実施すること。
C.5.3.1			ライフサイクル期間	△		1	5年	情報システムのライフサイクル期間は、5年とする。	1	5年	情報システムのライフサイクル期間は、5年とする。
C.5.5.1			一次対応役割分担	-		2	すべてベンダーが実施	一次対応については、すべてベンダーが実施できるスキルがある場合	2	すべてベンダーが実施	一次対応については、すべてベンダーが実施できるスキルがある場合
C.5.6.2			ベンダー側対応時間帯	-		1	ベンダーの定時時間帯(9~17時)	一次対応における対応時間は、ベンダーの定時時間帯(9~17時)とする。	1	ベンダーの定時時間帯内(9~17時)	一次対応における対応時間は、ベンダーの定時時間帯内(9~17時)とする。
C.5.9.1			定期報告実施頻度	○	○	3	四半期に1回	運用の定期報告は、四半期に1回程度実施すること。	4	月1回	運用の定期報告は、月1回程度実施すること。
C.5.9.2			報告内容のレベル	○		1	障害報告のみ	保守の定期報告は、障害報告のみ実施すること。	2	障害報告に加えて運用状況報告を行う	保守の定期報告は、障害報告に加えて運用状況報告を行うこと。
C.6.2.1			その他の運用管理方針	○		1	ベンダーの開設コールセンターを利用する	運用保守時の問い合わせ窓口については、ベンダーの開設コールセンターを利用すること。	1	ベンダーの開設コールセンターを利用する	運用保守時の問い合わせ窓口については、ベンダーの開設コールセンターを利用すること。
D.1.1.1	移行性	移行時期	システム移行期間	○		4	2年未満	年度を跨いで移行を進める必要がある。既存システムから新システムへの移行期間は、2年未満とする。	3	1年未満	年度を跨いで移行を進める必要がある。既存システムから新システムへの移行期間は、1年未満とする。
D.1.1.2			システム停止可能日時	○		4	利用の少ない時間帯(夜間など)	業務が比較的少ない時間帯にシステム停止が可能。利用の少ない時間帯(夜間など)とする。	4	業務が比較的少ない時間帯にシステム停止が可能。利用の少ない時間帯(夜間など)	システム移行時のシステム停止可能日時は、(夜間など)とする。
D.1.1.3			並行稼働の有無	○		1	有り	移行のためのシステム停止期間が少ないため、移行時のリスクを考慮して並行稼働は必要。システム移行時の並行稼働期間は、有り(●●ヶ月)とする。	1	有り	移行のためのシステム停止期間が少ないため、移行時のリスクを考慮して並行稼働は必要。システム移行時の並行稼働期間は、有り(●●ヶ月)とする。
D.3.1.1		移行対象(機器)	移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替える	○		3	移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替える	移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替える。移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替える。	3	移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替える	移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替える。
D.4.1.1		移行対象(データ)	移行対象データ	○		2	10TB未満	10TB(テラバイト)未満のデータを移行する必要がある。移行システムから新システムへ。10TB未満のデータを移行すること。	2	10TB未満	10TB(テラバイト)未満のデータを移行する必要がある。移行システムから新システムへ。10TB未満のデータを移行すること。
D.5.1.1		移行計画	移行のユーザ/ベンダー作業分担	○		1	ユーザとベンダーと共同で実施	移行結果の確認等、一部を自治体職員が実施する形態を想定。移行システムから新システムへのデータ移行作業は、ユーザとベンダーと共同で実施すること。	1	ユーザとベンダーと共同で実施	移行結果の確認等、一部を自治体職員が実施する形態を想定。移行システムから新システムへのデータ移行作業は、ユーザとベンダーと共同で実施すること。